



「健康しが」予算 ～「新しい豊かさ」の創造に向けて～

滋賀県

予算案編成のポイント

施策構築方針を策定(平成29年8月)

財政収支見通しを公表(平成29年6月)

➡平成38年度までで1,000億円を超える財源不足の見込み

部局間で横断的に検討

➡『健康』・『ICTの活用』をクローズアップ

一歩踏み込んだ「行財政改革」の取組

➡今後の厳しい財政状況を踏まえ、収支改善を検討

予算編成要領を策定(平成29年10月)

- ➡「総合戦略・未来枠」を設定し、総合戦略のKPIの達成に向けた総仕上げや滋賀の将来を形づくるために必要な芽出しとなる取組を推進
- ➡県民サービスの向上に向けて、生産性が高く、ワーク・ライフ・バランスが実現された働き方を目指す「働き方改革」の取組を推進

収支改善の取組を実施

- ➡歳入確保対策の強力な推進
- ➡H29年度の事業費削減額(5億円[一般財源])を最低限度とした既存事業の見直し

予算見積 ➡ 公表 ※平成30年度予算から歳入についても公表

予算案確定

当初予算案の規模

	予算額	対前年度当初予算比	
		金額	比率
一般会計	5,369億円	+ 26億円	+ 0.5%
特別会計 ^(※1)	2,758億円	+ 1,092億円	+ 65.6%
企業会計 ^(※2)	726億円	▲ 30億円	▲ 4.0%

※1.平成30年度から国民健康保険事業特別会計を新設しています。

※2.企業会計は、収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

【主な増減の要因(一般会計・歳出)】

○税収の増による都道府県間の清(精)算金や市町への交付金の増

- ・ 県税都道府県清(精)算金 + 22億円 (29)187億円 → (30)209億円
- ・ 県税市町交付金 + 30億円 (29)264億円 → (30)294億円

○施設・インフラ整備の進捗による増減

- ・ 教育関係施設整備(耐震対策、再編、学習船建造) ▲41億円 (29) 47億円 → (30) 6億円
- ・ 甲賀警察署移転新築 ▲10億円 (29) 10億円 → (30) -億円
- ・ 国体関係施設整備((仮称)彦根総合運動公園等) + 14億円 (29) 14億円 → (30) 28億円
- ・ 単独公共事業 + 11億円 (29)146億円 → (30)157億円

県税当初予算案の特徴

	平成30年度 当初予算案	対前年度当初予算比		背景
		金額	比率	
総額	1,640億円	+90億円	+5.8%	
個人県民税	542億円	+6億円	+1.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・就業者数が増加傾向にあり、均等割・所得割の増加が見込まれる。 ・円安・株高傾向にあり、株式等譲渡所得割の増収が見込まれる。
法人二税	481億円	+53億円	+12.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年後半以降円安・株高傾向に転じ、景気が回復基調であることから、増収が見込まれる。 ・県内の鉱工業生産指数が増加傾向にあり、特に製造業において増収が見込まれる。
地方消費税	210億円	+21億円	+11.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・個人消費が持ち直してきており、増収が見込まれる。
軽油引取税	124億円	+6億円	+5.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物輸送量の増加等により軽油需要が増加しており、増収が見込まれる。
自動車税・ 自動車取得税	205億円	+7億円	+3.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・税制改正によりエコカー減税やグリーン化税制による軽減額の減少が見込まれるほか、自動車販売台数が増加傾向にあり、増収が見込まれる。
その他	77億円	▲5億円	▲5.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産取得税、ゴルフ場利用税等の減収が見込まれる。

(参考)

地方消費税 (清算後)	500億円	+50億円	+11.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・清算基準の見直しによる地方消費税清算金収入の増加により、増収が見込まれる。
----------------	-------	-------	--------	--

※1 地方消費税(清算後)は、国から払い込まれた地方消費税額を最終消費地に帰属させるために都道府県間で清算した後の額です。

※2 四捨五入により、総額と内訳が一致しない箇所があります。

県内の社会環境と県の取組の例

雇用環境

人口

合計特殊出生率 H24 1.53人 → H28 1.56人
 転入超過数 H26 ▲2,101人 → H29 ▲519人

- ・ 移住の促進
- ・ 滋賀県のブランド力強化
- ・ 県内大学の活性化
- ・ 大学生の県内定着の取組
- ・ 子育て環境の整備

就業

民営事業所の就業者数 H26 604,553人 → H28 607,138人
 若者の就職内定率 H26 95.3% → H29 96.2%
 就業中の障害者数 H26 5,745人 → H28 6,498人

- ・ 滋賀の産業を支える人材の育成や確保
- ・ 多様な主体の働く場への参加
 (若者、女性、障害者、中高年齢者)
- ・ 働きやすい職場環境づくり
- ・ 仕事と子育ての両立支援
- ・ 健康づくりの推進

◆ これまでから、当初予算に加え、国の経済対策に
 呼応した補正予算を編成し、取組を推進

産業

観光

観光入込客数 H26 4,633万人 → H28 5,077万人

- ・ 滋賀の観光素材の磨き上げ
- ・ 日本遺産をはじめとする滋賀の魅力の発信

商工業等

鉱工業生産指数 H26 100.6 → H29 110.6 (H22=100)
 景況調査結果 H26.4~6月期 → H29.7~9月期
 業況 ▲5.2 → 0.0 生産 ▲3.9 → ▲0.8
 売上 ▲5.8 → 2.5 経常利益 ▲11.1 → ▲3.1

- ・ 企業誘致の推進
- ・ 工業団地の造成
- ・ 環境産業の振興
- ・ 創業支援
- ・ 中小企業の活性化推進
- ・ 建設業の振興
- ・ 地場産業の振興

農林水産業

生産農業所得 H25 305億円 → H28 355億円
 園芸品目等の産出額 H25 113億円 → H28 148億円
 近江牛の飼養頭数 H25 11,684頭 → H28 12,478頭
 県産材の素材生産量 H26 5.6万m³ → H28 7.6万m³

- ・ 環境こだわり農産物をはじめとするブランド力強化
- ・ 野菜等の高収益作物の生産振興
- ・ 近江牛をはじめとする畜産業の生産基盤強化
- ・ 林業成長産業化の促進

当初予算案の特徴

● 4つの視点に重点を置いた総合戦略の19のプロジェクトを推進

①だれもが健康で、活躍する社会づくり	164事業	506億円
②若者の希望を叶える社会づくり	72事業	87億円
③新たな価値の創造・発信	107事業	21億円
④琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生	66事業	48億円

全事業 409事業 662億円

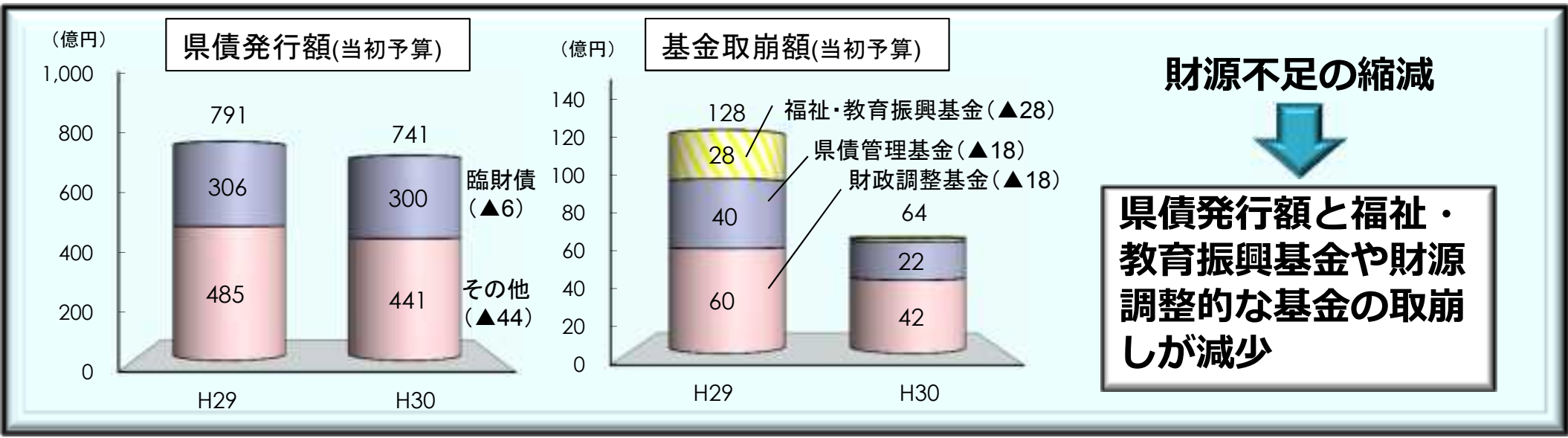
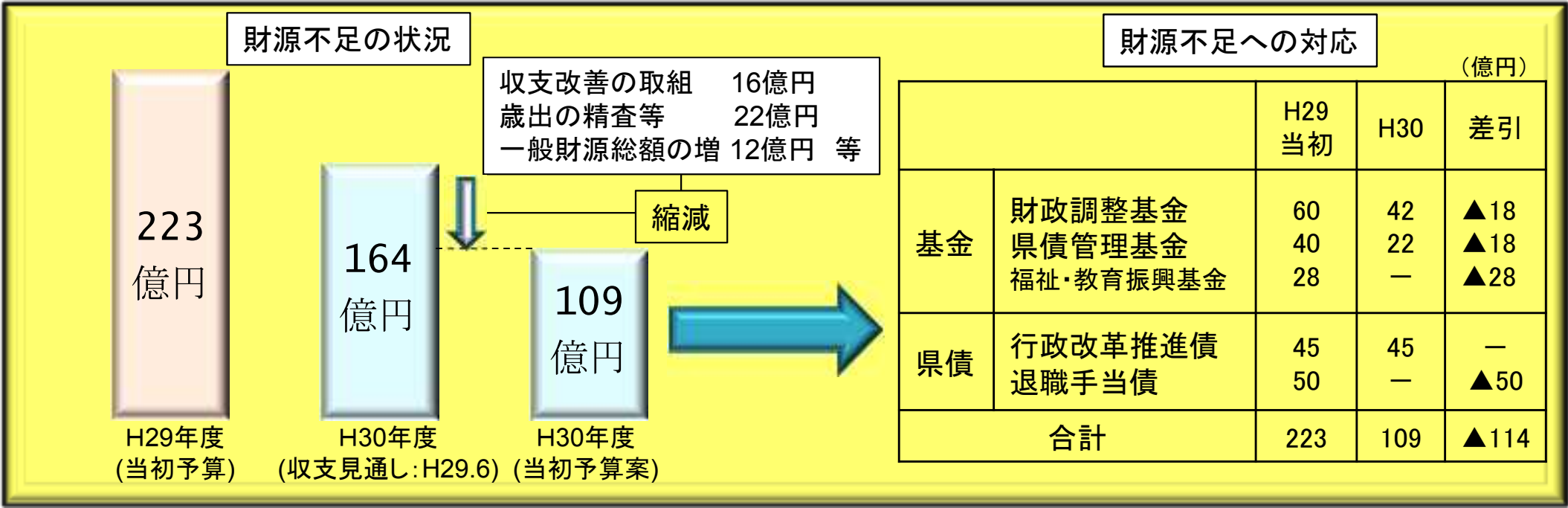
● 持続可能な財政基盤の確立

①財源調整的な基金の取崩しの減	▲36億円 (100億円→ 64億円)
②県債発行額の減	▲50億円 (791億円→741億円)
③プライマリーバランスの改善	+66億円 (2億円→ 68億円)

財源不足は残るものの持続可能性の確保（財政の健康）に留意

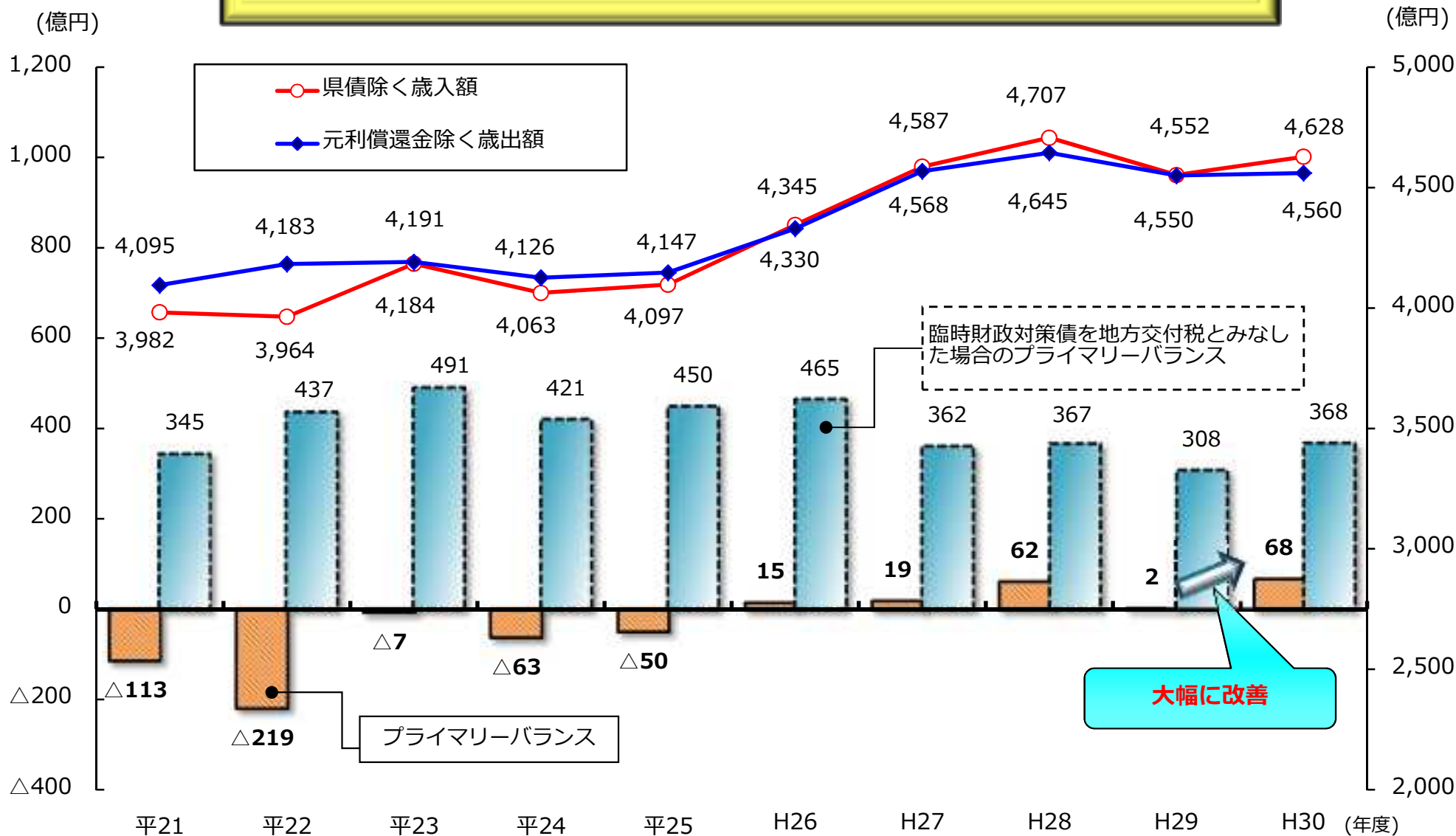
**「健康しが」推進や「新しい豊かさ」の創造に向けての取組
を着実に推進**

持続可能な財政運営への努力



プライマリーバランス

プライマリーバランスは、
平成29年度から**大幅に改善**（当初予算ベース）



平成30年度当初予算案のポイント

【人の健康】

1. 健康で拓く滋賀の未来

県民が健康で豊かさを実感して生活を送ることができるよう、県民一人ひとりが輝ける健やかな滋賀を実現

【自然の健康】

2. 琵琶湖を「守る」「活かす」「支える」

琵琶湖や自然環境、森林等を「守る」施策と、琵琶湖や周辺環境のもつ価値を活かした産業や観光などの「活かす」施策の好循環、さらには調査研究や環境学習などの「支える」施策により、環境保全と経済成長の持続的循環を実現

【社会の健康】

3. ICTおよびデータの活用によるイノベーションの創出

ICTおよびデータを積極的に活用し、地域・産業の再創造など、イノベーションを創出

4. 県民の暮らしを支える安全・安心の確保

県民の暮らしや経済を支える道路交通ネットワークの整備や、大雨による洪水被害の軽減をはじめとする防災減災対策を充実、特殊詐欺対策などの防犯対策などを強化し、安全・安心を確保

SDGsを活用した持続可能な滋賀づくり

SDGsの普及に加え、滋賀の持つ強みを活かし、伸ばすことで国内外のモデルとなる持続可能な地域の実践的取組を創出

1. 健康で拓く滋賀の未来①

県民一人ひとりが輝ける健やかな滋賀の実現

豊かさを実感するうえで大切なもの
『健康』が最も多く県民の70%が回答
(H29年度県政世論調査)

「健康しが」を創る

- 滋賀ならではの健康食を創造します
- 運動・スポーツに取り組む人を増やします
- すべての世代の体と心の健康を創ります

【1,022百万円】

【滋賀県の平均寿命】

男性 81.78年 (全国1位)

女性 87.57年 (全国4位)

※厚生労働省H29.12

【滋賀県の健康寿命】

男性 73.0年 (全国1位)

女性 77.5年 (全国1位)

※東京大学大学院研究H29.7

「健康しが」を活かす

- 健康関連産業の創出を推進します
- 健康をキーワードに人を呼び込みます
- 健康で滋賀のブランド価値を高めます

【788百万円】

「健康しが」で暮らす

- 公共交通の利便性向上など住みよ
いまちづくりを進めます
- 支え合いの地域づくりを進めます
- 心穏やかな暮らしを実現します

【5,153百万円】

「健康しが」を創る、活かす、暮らすための各施策に相乗効果を発揮
○ (新) 「健康しが」コ・クリエーション事業 (8百万円) 【資料編P3】

1. 健康で拓く滋賀の未来②

県民一人ひとりが輝ける健やかな滋賀の実現

「健康しが」を創る

平均寿命、健康寿命に関連する要因

- 喫煙率 全国1位(男性20.6%)
- ボランティア行動者率 全国1位(33.9%)
- スポーツ行動者率 全国4位(71.6%)
- 食塩摂取量 全国5位(男性 10.1g/日)

※平成28年国民健康・栄養調査
平成28年社会生活基本調査より
※「喫煙率」「食塩摂取量」は低い方からの順位

滋賀ならではの健康「食」を創造

- (新) 滋賀の健康を支える「食」創造事業 (5.5百万円) 【資料編P32】
- 食育推進活動事業 (1.2百万円)
- 湖っ子食育推進事業 (0.1百万円)

「運動・スポーツ」に取り組む人を増加

- しがスポーツの魅力発信事業 (7.5百万円)
- 生涯スポーツ振興事業 (1.2百万円)
- スポーツボランティア支援事業 (25百万円) 【資料編P4】
- 障害者スポーツ推進事業 (3.7百万円)
- 東京オリンピック・パラリンピック交流創出事業 (19百万円)

「予防」心と体の健康

- 健康寿命延伸のためのデータ活用事業 (2.5百万円)
- 健康寿命延伸プロジェクト事業 (0.7百万円)
- 地域リハビリテーション人材育成事業 (2百万円)
- 中小企業働き方改革推進事業 (9.6百万円)

「文化」で元気に

- 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業 (11百万円) 【資料編P6】
- 地域の元気創造・暮らしアート事業 (10百万円)
- 美ココロ・パートナーシップ事業 (2百万円)
- びわ湖ホール舞台芸術体験事業(ホールの子事業) (26百万円)

1. 健康で拓く滋賀の未来③



県民一人ひとりが輝ける健やかな滋賀の実現

「健康しが」を活かす

●自転車による琵琶湖一周体験者数

平成27年	5万2千人
平成28年	7万2千人
平成29年	9万5千人

※滋賀県調べ(推計値)

健康関連「産業・雇用」の創出

- (新) 地域未来投資支援コーディネート事業 (17百万円) 【資料編P22】
- IoT活用イノベーション創出支援事業 (37百万円)
- 農福連携推進事業 (4百万円)

「観光・移住」人を呼び込む

- 移住・交流推進事業 (21百万円) 【資料編P27】
- 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業 (15百万円)
- エコツーリズム推進支援事業 (3.8百万円)
- ビワイチ観光推進事業 (20百万円) 【資料編P29】

健康で「滋賀・びわ湖ブランド」の価値を高める

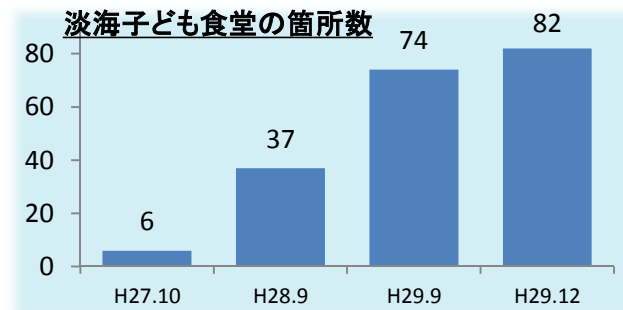
- 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 (214百万円)
- 滋賀の戦略的県外PR事業 (20百万円)
- (新) 「オーガニック・環境こだわり農業」推進事業 (7.5百万円) 【資料編P9】
- (新) 「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業 (3.9百万円)



1. 健康で拓く滋賀の未来④

県民一人ひとりが輝ける健やかな滋賀の実現

「健康しが」で暮らす



「公共交通」の活性化

【資料編P13】

- みんなで考える公共交通事業費（1.9百万円）
- 大津湖南エリア地域交通活性化促進事業（8.7百万円）
- 地方バス等対策事業（232百万円）
- 地域協働交通社会実験事業（1百万円）
- 鉄道駅のバリアフリー化（57百万円）
- 鉄道利用促進事業（28百万円）
- 安全・安心な自転車利用促進（24百万円）

支え合いの「地域づくり」

- さまざまな人が支え合うお互い様の地域づくり推進事業（4.3百万円）【資料編P42】
- （新）再犯防止推進事業（35百万円）【資料編P42】
- （新）障害者アクセシビリティ普及促進事業（1.2百万円）
- （新）はぐくみ基金造成事業（30百万円）【資料編P17】
- （新）しがのふるさと支え合いプロジェクト（4.3百万円）
- 「地域で学ぶ」支援体制強化事業（20百万円）

住みよい「まちづくり・自然環境」

- （新）みどりとみずべの将来ビジョン作成事業（20百万円）【資料編P40】
- （新）おもしろ下物ビオトープ水辺のにぎわい創生事業（26百万円）
- 自然公園施設等整備事業（13百万円）

2. 琵琶湖を「守る」「活かす」「支える」①



琵琶湖を「守る」ことと「活かす」ことの好循環の創出

「琵琶湖保全再生施策に関する計画」 関連予算

【予算額 30,579百万円】

＜内 訳＞

●水質の汚濁の防止および改善	14,282百万円	●施策の実施に資する調査研究	236百万円
●水源のかん養	9,130百万円	●施策に取り組む主体、推進体制の整備	110百万円
●生態系の保全および再生	1,578百万円	●施策の実施に資する体験学習を通じた教育、その他	615百万円
●農林水産業、観光、交通その他の産業の振興	4,628百万円		

計画の重点事項

琵琶湖を「守る」ことと「活かす」ことの好循環をさらに推進

琵琶湖を『守る』取組

水産資源の回復

水源林整備保全、鳥獣害対策

生態系、生物多様性保全

外来生物対策

水草対策



琵琶湖を『活かす』取組

琵琶湖漁業の持続的発展

山村の再生、しがの林業成長産業化

「世界農業遺産」認定に向けた取組

環境関連産業の振興

体験・体感による琵琶湖とのふれあい推進

琵琶湖を『支える』取組

調査研究

多様な主体による協働

環境教育・学習

2. 琵琶湖を「守る」「活かす」「支える」②

琵琶湖を『守る』取組

水産資源の回復

- 多様で豊かな湖づくり推進事業（80百万円）
（アユ、ニゴロブナ、ビワマスの放流等）
- 水産基盤整備事業（367百万円）
（ヨシ帯造成、砂地造成等）



琵琶湖漁業

- ◆外来魚を除く琵琶湖漁獲量
H26:880T、H27:979T、H28:947T
- ◆オオバナミズキンバイ生育面積（年度末時点）
H26:4.5万㎡、H27:20.0万㎡、H28:13.1万㎡

水源林整備保全、鳥獣害対策

- 湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別
対策事業（116百万円）
- 陽光差し込む健康な森林づくり事業
（389百万円）

【資料編P36】



ニホンジカによる食害状況

生態系、生物多様性保全

- ヨシ群落保全管理事業（17百万円）
- 早崎内湖再生事業（85百万円）



ヨシ刈取状況

外来生物対策

【資料編P35】

- 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業
（313百万円）
- 有害外来魚ゼロ作戦事業（56百万円）



オオバナミズキンバイ駆除

水草対策

【資料編P34】

- 水草刈取事業（109百万円）
- 水草除去事業（114百万円）



水草除去

2. 琵琶湖を「守る」「活かす」「支える」③



琵琶湖を『活かす』取組

琵琶湖の活用推進

- (新) 琵琶湖活用の更なる広がりづくり事業 (0.4百万円) 【資料編P37】
- (新) みどりとみずべの将来ビジョン作成事業 (20百万円) 【資料編P40】

- ◆ 木材生産
平成28年素材生産量 76千m³(全国39位)
- ◆ 世界農業遺産
平成30年度に農林水産省への申請を目指す
- ◆ びわ湖の日
琵琶湖との多様な関わり方の提示による
新展開

琵琶湖漁業の持続的発展

- びわ湖のめぐみ消費拡大PR事業 (19百万円)
- しがの漁業担い手確保事業 (7.5百万円)

環境関連産業の振興

- 水草等対策技術開発支援事業 (11百万円)
- 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 (41百万円)

【資料編P20】

山村の再生、林業成長産業化

- しがの林業・木材産業強化対策事業 (22百万円)
(県産材の生産力の強化、流通・販売の促進等) 【資料編P11】
- しがジビエ活用拡大事業 (3.7百万円) 【資料編P36】

体験・体感による琵琶湖とのふれあい推進

- ビワイチ観光推進事業 (20百万円) 【資料編P29】
- 「びわ湖の日」活動推進事業 (15百万円)
- エコツーリズム推進支援事業 (3.8百万円)
- (新) おもしろ下物ピオトープ水辺のにぎわい創生事業
(南湖におけるピオトープ拠点として整備し、自然と触れ合う場を創出)
(26百万円)

「世界農業遺産」認定に向けた取組

- 「世界農業遺産」プロジェクト推進事業 (10百万円) 【資料編P39】
- 琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト
(魚のゆりかご水田の普及拡大等) (3.5百万円)



アユの佃煮



木材流通センター支援



環境に配慮した農業
(魚道を上るコイ)



水草堆肥化試験状況



ビワイチ

2. 琵琶湖を「守る」「活かす」「支える」④

琵琶湖を『支える』取組

- ◆国立環境研究所琵琶湖分室等との連携推進
- ◆TOC等導入に向けた調査研究の推進

調査研究

- 国立環境研究所移転関連事業（134百万円） 【資料編P38】
（国立環境研究所琵琶湖分室との共同研究や研究成果の活用・実用化等）
- 水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究（36百万円）
- アユ資源・漁獲情報発信高度化研究（5百万円）
（精度の高いアユの生息状況把握手法の開発等）



琵琶湖環境科学研究センター

多様な主体による協働

- マザーレイクフォーラム推進事業（1.8百万円）
- 協働の森づくりの啓発事業（15百万円）
（森林の価値の発信、森林づくりへの参画促進等）
- （新）全国植樹祭開催準備事業（12百万円）



マザーレイクフォーラム「びわコミ会議」

環境教育・学習

- 琵琶湖博物館展示事業（407百万円）
- びわ湖フローティングスクール事業（260百万円）
- 森林環境学習事業（110百万円）



びわ湖フローティングスクール

3. ICTおよびデータの活用によるイノベーションの創出①

ICT※およびデータを積極的に活用し、

【ICT関連予算額 4,532百万円】

地域や行政の課題解決やイノベーションの創出につなげます。

※ ICT … Information and Communication Technology の略。
情報通信技術。

地域・産業を再創造する ～ ICTで創る ～

- IoT活用イノベーション創出支援事業(37百万円)
- IoTイノベーション創出推進事業(1百万円)
- (新) しがのスマート農業推進事業(9.5百万円)
- (新) 黒毛和種子牛の多頭飼育における効率的かつ省力的哺育技術体系の確立(4.6百万円)
- (新) 大津湖南エリアにおける自動運転技術普及の取組(6百万円)
- ICTの活用によるビワイチの推進(5百万円)

働き方・行政サービスを革新する ～ ICTで変える ～

- (新) 会議録作成支援システムの運用(4百万円)
- 総合事務支援システム(グループウェア機能)の更新(30百万円)
- (新) 証拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業(6百万円)
- しが統計アクション事業(5百万円)

滋賀発の人材を育成する ～ ICTを(で)育てる ～

- 地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業(25百万円)
- 「学びの変革」推進プロジェクト(24百万円)

安全・安心な生活を守る ～ ICTで守る ～

- (新) 県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業(13百万円)
【資料編P15】
- 医療情報ICT化推進事業(28百万円)
- 患者のための薬局ビジョン推進事業(5百万円)
- (新) 遠隔病理診断事業(14百万円)
- 健康寿命延伸のためのデータ活用事業(2.5百万円)

ICT基盤を確立する ～ ICTを支える ～

- 県域無料Wi-Fi整備促進事業(8百万円)
- ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり(0.3百万円)
- 安全・安心なサイバー空間構築推進事業(3.1百万円)

3. ICTおよびデータの活用によるイノベーションの創出②

地域・産業を再創造する

IoTの推進

IoT※を推進し、生活や産業に関わる様々な場面において、イノベーションや新しい価値を創出することにより、全ての県民が身近に技術革新の恩恵を受け、生活の質の向上が図られる社会を目指します。

※ IoT …… Internet of Things の略。モノのインターネット。

- IoT活用イノベーション創出支援事業（37百万円）
- IoTイノベーション創出推進事業（1百万円）

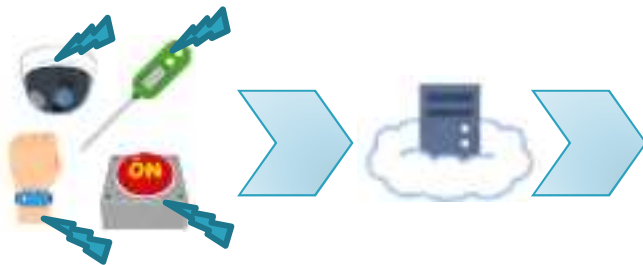
滋賀県IoT推進ラボ



（平成29年3月13日経済産業省選定）

生活や産業における
新しい価値の創出

農業 医療・健康・福祉



製造 観光

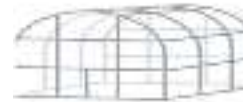
- センサ + 通信機能
- クラウド・データ分析
- 新しい製品・サービス

スマート農業の推進

農作業や家畜飼養管理の効率化による労力の大幅な削減、きめ細やかな管理による農畜産物の収量・品質の向上、農作業の早期習得による人材の育成等に向けて、ICT等を活用した「スマート農業」を推進します。

- （新）しがのスマート農業推進事業（9.5百万円）
- （新）黒毛和種子牛の多頭飼育における効率的かつ省力的哺育技術体系の確立（4.6百万円）

温室内の温度や日射量、CO₂などを遠隔から制御



田の入水を操作



哺乳ロボット等を活用した多頭哺育技術体系の確立



遠隔操作による環境制御栽培や水管理

自動直進田植機 無人トラクタ



GPS機能付自動運転農業機械の活用

3. ICTおよびデータの活用によるイノベーションの創出③

安全・安心な生活を守る

「健康しが」 × ICT・データ

ICTおよび高度化したデータの収集・加工・分析技術を課題解決のツールとして積極的に活用します。

「健康しが」の取り組み

健康・医療・介護分野においてICTおよびデータを活用し、県民の健康づくり、健康寿命の延伸、医療の質や信頼性の向上等を目指します。

- 健康寿命延伸のためのデータ活用事業(2.5百万円)
- 医療情報ICT化推進事業(28百万円)
- 患者のための薬局ビジョン推進事業(5百万円)
- (新) 遠隔病理診断事業(14百万円)

県民一人ひとりが輝ける
健やかな滋賀の実現

働き方・行政サービスを革新する

働き方改革の実現

(会議録作成支援システムの運用)

AIを活用して会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムの導入により、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図ります。

- (新) 会議録作成支援システムの運用(4百万円)

録音内容を確認しながらテキスト化する作業に多大な時間を要している

約2時間の会議で
6時間程度の作業

【システムの利用】

- 職員が、会議における発言を録音
- ↓
- 録音データを、会議録作成支援システムに登録
- ↓
- AIを活用した音声認識技術により、発言内容がテキスト化され返却
- ↓
- 職員が、内容確認・修正を行い、会議録が完成

作業時間が
3分の1に!

事務の効率化、情報共有・意思決定の迅速化の実現

約2時間の会議で
2時間程度の作業

4. 県民の暮らしを支える安全・安心の確保①

【道路関係事業予算】 **+11億円**
H27予算:221億円 **→** H30予算:232億円

道路交通ネットワークの整備

- ・ 県道ネットワークの充実による、地域間の連携確保
- ・ 渋滞対策による、立地企業の利便性向上、経済活動支援
⇒ **バイパスや幹線道路等の計画的整備、スマートIC整備に向けた取組 (12,062百万円)**
- ・ 通学路整備など、誰もが利用しやすい道路空間整備
⇒ **歩道・自転車歩行者道の整備 (1,758百万円)**



国道422号(大石東バイパス)
平成30年度末 開通予定



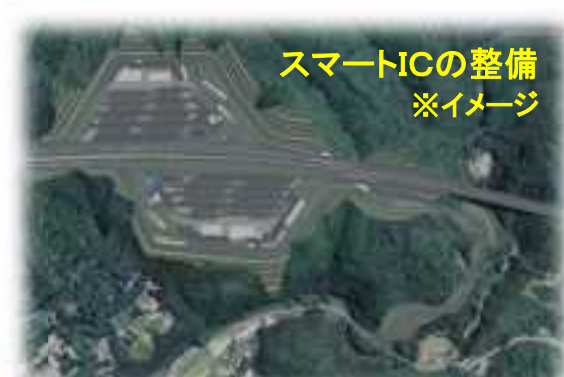
桜川西中在寺線(桜川西工区)



(都)片岡栗東線(宅屋・千代工区)



五番領安井川線(安曇川工区)



宇治田原大石東線(龍門工区)
(新名神大津スマートIC(仮))

河川の洪水被害の軽減

天井川解消などの河川整備

大雨による洪水被害の軽減

○天井川の切下げ、河道拡大、堤防強化など

(補助事業 3,111百万円・単独事業 4,349百万円)



河道の拡大

河川改修前



河川改修後



日野川

堤防の強化



堤防を壊れにくくするため補強しています

愛知川

防災・減災対策の充実

－浸水被害から守る－

【資料編P14】

- 浸水想定区域図作成（120百万円）
- 水害に強い地域づくり事業（118百万円）

－過去の大規模地震の教訓を生かす－

- (新)(仮称)滋賀県地震防災プラン推進事業
（3.5百万円） 【資料編P14】

－実効性ある多重防護体制を構築・強化－

- 原子力防災対策事業（206百万円） 【資料編P14】

－安全・安心に暮らせる県土－

- 土砂災害対策施設整備事業（3,124百万円）
- 治山事業（1,628百万円）
- 住宅・建築物の耐震化促進事業（45百万円）



原子力防災実動訓練

－ため池や基幹的な農業水利施設、農道橋などの耐震整備等やハザードマップ作成など－

- 県営農地防災事業（696百万円）
- 県営地すべり防止対策事業（62百万円）
- 団体営農地防災事業（177百万円）



改修前

ため池覆土に張ブロックを設置



改修後

特殊詐欺対策の強化

- (新) 特殊詐欺被害防止対策事業 (5百万円)
- (新) 県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業 (13百万円) 【資料編P15】

犯罪被害者等支援の強化

- 犯罪被害者等支援事業 (20百万円) 【資料編P15】
 - － 犯罪被害者総合窓口
 - － 性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖 (SATOCO) の支援体制の強化

再犯防止に向けた取組

- (新) 再犯防止推進事業 (35百万円) 【資料編P42】
 - － 犯罪や非行をした者の円滑な社会復帰を促進
 - － 刑事手続段階における高齢者・障害者の入口支援

- 刑法犯認知件数 4年連続の減少
平成29年 8,737件(暫定値)
－ 犯罪率*は昭和30年以降で最少

- 特殊詐欺(オレオレ詐欺、架空請求等)は多発
平成29年
161件(対前年 +20件)
約4億9,361万円(対前年 +2億4,764万円)

※犯罪率:人口1万人あたりの刑法犯認知件数



特殊詐欺に強い滋賀!

高齢者交通事故対策の強化

- (新) 高齢運転者交通事故防止対策事業 (1.9百万円) 【資料編P15】
- 高齢ドライバーの運転支援事業 (2.7百万円)

SDGs を活用した持続可能な滋賀づくり



●多様な主体の取組の創出・展開

●基本構想に基づく施策・事業の推進

「滋賀 × SDGs」【パートナーシップ】

□産官学民によるプラットフォームの設置運営

・SDGsを活用した持続可能な滋賀づくり推進事業 (8百万円)【資料編P44】

□社会的課題解決のモデルをビジネス化

・(仮称)「滋賀SDGs × イノベーションハブ」推進事業 (3百万円)【資料編P21】

□県内大学からの普及促進、人材育成

・キャンパスSDGsの推進(29百万円) 【資料編P45】

経済界

産業界

大学

行政

NPO等

「滋賀 × SDGs」

□農業と福祉の連携

・農福連携推進事業

□新たな水質管理手法の確立

・水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究

□エシカル消費の推進

・エシカル消費推進事業

□滋賀の産業を支える人材の育成

・働くなら滋賀！人材育成助成事業 【資料編P23】

□学校における働き方改革の推進

・学校における働き方改革 【資料編P19】

□環境教育・学習の推進

・体系的な環境学習推進事業
・小学校での体験学習(うみのこ、やまのこ、たんぼのこ)

□民活による琵琶湖の魅力向上

・みどりとみずべの将来ビジョン作成事業 【資料編P40】

□誰もが文化芸術に親しめる環境づくりを

・障害者アクセシビリティ普及促進事業

□「健康しが」の推進

・「健康しが」コ・クリエーション事業【資料編P3】

□食品ロス対策の推進

・ごみゼロしが推進事業

□新しいエネルギー社会づくりの推進

・エネルギー活用型地域活性化プロジェクト支援事業

□環境こだわり農業のさらなる推進

・環境こだわり農業推進事業

□学ぶ力の向上を図り、夢と生きる力を育む

・学ぶ力向上プロジェクト 【資料編P18】

【資料編P46～53】

次期「滋賀県基本構想」 (2019～)の策定

- ・中長期のビジョンを描く
- ・社会、経済、環境の三側面が調和
- ・オープンガバナンス
- ・パートナーシップ

□滋賀の未来戦略推進事業
～地域でつくる琵琶湖新時代事業～

(5百万円)
【資料編P43】

施策構築に反映

策定に反映

【「SDGs」は、持続可能な滋賀実現のためのツール】

- ・SDGsの視点を活用し、本県の現状や課題を改めて見つめ直し、既存の施策や取り組みを見直す
- ・パートナーシップの促進のもと、新しい取組を創出する。

□プラットフォーム設置運営



・SDGsを活用した持続可能な 滋賀づくり事業

- ー 県民ワークショップ、実践者交流会を開催
- ー 産官学民によるプラットフォームを設置



ポイント

多様な主体がSDGsを活用した取組を生む土壌づくりやパートナーシップの構築に寄与します。

□社会的課題を

ビジネスで解決



・(仮称)「滋賀SDGs × イノベーションハブ」 推進事業

- ー (仮称)「滋賀SDGs × イノベーションハブ」を設置
- ー 県、経済界、金融機関等で、滋賀の社会的課題を解決し、そのモデルをビジネス化



ポイント

持続可能なビジネスの創出や、若い世代が働きたいと思える会社や組織の創生を図り、社会の変革に寄与します。

□県内大学からの

普及促進、人材育成



・キャンパスSDGsの推進

- ー 県内大学・短期大学の学生による普及促進事業
- ー 人材の育成・輩出に向けた滋賀県立大学の取組を支援



ポイント

これからの社会の中核を担う学生のSDGsに対する認知度向上に取り組み、将来、地域や企業においてSDGsを意識した活動の実践を期待します。

□ 農業と福祉の連携



・農福連携推進事業

- － 農業分野における障害者雇用を推進
- － 農業者と福祉事業所のマッチング
- － 研修会等による普及啓発



農作業受委託



ポイント

障害者の雇用の場を広げるとともに、高齢化等による農業の人手不足の解消や農地の適正な保全など、双方の課題解決や持続可能な農業を実施します。

□ 民活による琵琶湖の魅力向上



・みどりとみずべの将来ビジョン作成事業

- － 琵琶湖辺において保全・利活用するエリアを区分
- － 湖岸緑地等においてPark-PFI※を活用

※公募型設置管理制度



公園施設の設置又は管理を行う民間事業者を公募により選定

ポイント

民間活力により地域の賑わいを創出するとともに、自然環境の保全、再生に最大限配慮し、琵琶湖辺の持続可能な利用に寄与します。また、全ての世代の人々が安全に利用できる公園の環境整備に配慮します。

□ 新たな水質管理手法の確立



・水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究

- ー水質評価指標としてのTOC(全有機炭素)等の導入に向けた研究・検討
- ー生態系保全も視野に入れた新たな水質管理手法の確立を目指す



ポイント

森～川～里～湖の生態系まで含めた水環境を、TOCによる統一的な指標でつなぎ、評価し、施策を講じることにより、琵琶湖の生態系保護・回復に寄与するとともに、環境に配慮した技術導入の拡大により、地域産業の改善につなげます。

□ 誰もが文化芸術に親しめる環境づくり



・障害者アクセシビリティ普及促進事業

- ー障害のある人を対象とした芸術鑑賞会の開催
- ー芸術を鑑賞する機会の拡充に向けた研修会
- ー障害のある人も、ない人と同様に芸術に親しむことができる環境の整備



ポイント

障害のある人もない人も、誰もが活動しやすいまちづくりを進めるとともに、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献に寄与します。